



平成 22 年 5 月号



概 況

最近の県内経済は、全体としては厳しい状況にあるものの、経済対策効果から個人消費の一部で上向きの動きがみられるほか、生産面に持ち直しの動きがうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は20ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車ともにプラスとなり、全体では8ヶ月連続のプラスとなった。

住宅建設は、持家、貸家が減少し、3ヶ月連続の大幅マイナスとなった。公共投資は、国、県が増加したものの、独立行政法人等、市町村が減少し、全体では前年同月を下回った。

生産関連の動きをみると、電気機械、電子部品・デバイス是新興国向け需要の回復などを背景に生産が増加している。鉄鋼はフェロニッケルが生産水準を引き上げている。一次産業関連では、21年産県産米「つがるロマン」の卸売価格が前月比、前年同月比とも幾分低下した。21年県産リンゴ販売は県外出荷量、県外市場販売額が前年を下回ったものの、消費地市場価格は前月を上回る値動きとなった。八戸港水揚げは数量、金額とも減少した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比横バイの0.32倍となった。製造業を中心に新規求人では上向きの動きがみられる。

- **個人消費** 3月の**大型小売店販売額**は、前年同月比4.5%減(速報ベース、店舗調整後)と20ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.2%減と42ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.1%減と15ヶ月連続のマイナスとなった。3月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比14.3%増と8ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通・小型乗用車、貨物車がそれぞれプラスとなり、合計では9ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車がマイナスとなったものの、貨物車がプラスとなり合計ではプラスに転じた。
- **住宅投資** 3月の**新設住宅着工戸数**は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体では前年同月比44.8%減の273戸と3ヶ月連続の大幅マイナスとなった。
- **公共投資** 3月の**公共工事請負額**は、国が前年同月比28.1%増、県が同3.1%増となったものの、独立行政法人等は同85.0%減、市町村は同37.6%減となり、全体では同2.4%減の109億3,100万円となった。
- **一次産業** 21年産**県産米**「つがるロマン」の卸売価格(農林水産省調査、22年3月分)は前月比0.7%低下、前年同月比1.8%低下の3,309円/10kgとなった。3月の**21年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比11.2%減、県外市場販売額は同3.3%減となった。一方、消費地市場価格は良品物の出荷により同10.0%上昇した。3月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比15.2%減、金額が同27.2%減と、数量、金額とも前年同月を下回った。
- **生産活動** 2月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比2.7%上昇の94.3となった。原指数をみると、全体では前年同月比15.9%上昇の87.4となった。電気機械、電子部品・デバイスは新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要持ち直しから生産水準を引き上げており、鋳物も持ち直しの動きがみられる。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の卸売価格、前年同月比 1.8%低下

農林水産省が発表した 21 年産米穀卸売価格調査結果の概要（22 年 3 月分）によると、公表 21 銘柄のうち県産米の「つがるロマン」の卸売価格は、前月比 0.7%低下、前年同月比 1.8%低下の 3,309 円/10 kg となった。

21 年産米の卸売価格は前年同月比で、公表 21 銘柄のうち 20 銘柄が値下がりした。上昇した銘柄はなく、「富山コシヒカリ」のみが横バイとなった。下落率が大きかった銘柄は、「新潟コシヒカリ（魚沼産）」の▲4.0%、「長野コシヒカリ」の▲3.6%、「福島コシヒカリ（会津）」の▲3.2%などであった。なお、前月比でも上昇した銘柄はなく、19 銘柄が低下し、「宮城ササニシキ」、「福島コシヒカリ（会津）」の 2 銘柄が横バイとなった。

平成21年産米（県産米及び東北・北海道主要銘柄）の卸売価格の推移

（単位：円/10kg、包装・消費税込み）

産地	銘柄	21年 10月	21年 11月	21年 12月	22年 1月	22年 2月	22年 3月	21年 3月	前年同月比 %
青森	つがるロマン	3,367	3,326	3,333	3,333	3,333	3,309	3,368	▲ 1.8
秋田	あきたこまち	3,593	3,593	3,598	3,591	3,587	3,580	3,605	▲ 0.7
岩手	ひとめぼれ	3,527	3,507	3,504	3,493	3,492	3,467	3,557	▲ 2.5
宮城	ひとめぼれ	3,599	3,600	3,592	3,582	3,580	3,568	3,619	▲ 1.4
山形	はえぬき	3,452	3,423	3,427	3,420	3,420	3,375	3,477	▲ 2.9
福島	ひとめぼれ	3,464	3,455	3,462	3,435	3,450	3,449	3,505	▲ 1.6
新潟一般	コシヒカリ	4,012	4,021	4,023	4,020	4,017	4,015	4,143	▲ 3.1
北海道	きらら397	3,209	3,266	3,276	3,256	3,253	3,234	3,314	▲ 2.4

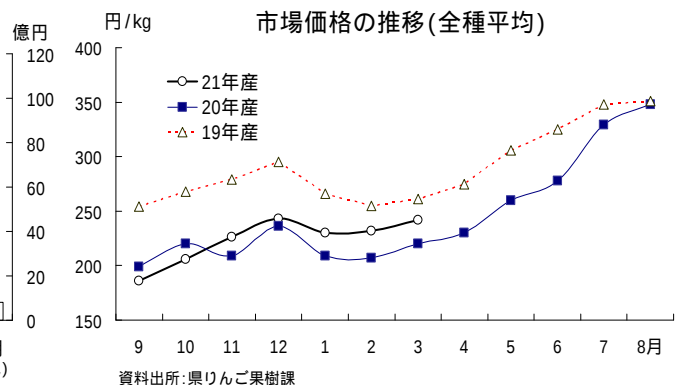
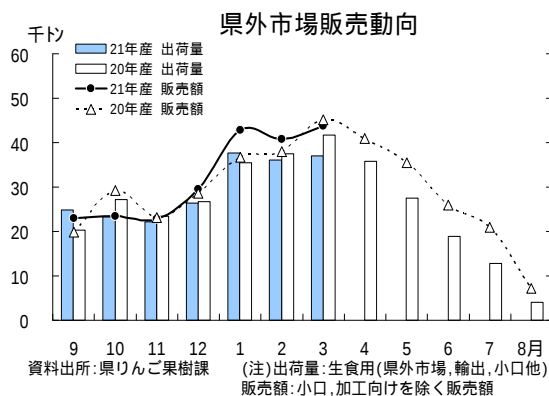
資料出所：農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年を上回る値動き

21 年県産りんご販売、3 月の県外出荷量は前年同月比 11.2%減の 3 万 7,107 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 3 月平均出荷量を 6.3%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 29.6%上昇、前 3 ヶ年比較で 9.1%低下の 140 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 10.0%上昇、前 3 ヶ年比較で 2.8%低下の 242 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ふじ」が前年同月比 10.0%上昇の 241 円/kg、「王林」が同 11.8%上昇の 227 円/kg、「ジョナゴールド」が同 11.2%上昇の 269 円/kgとなった。この結果、3 月の県外市場販売額は同 3.3%減の 87 億 4,300 万円となった。

21 年産県産りんご販売は、出荷量、販売額ともに前年同月を下回ったものの、市場への入荷量が少なかったことに加え、良品物が出荷されていることなどから前年を上回る値動きとなった。

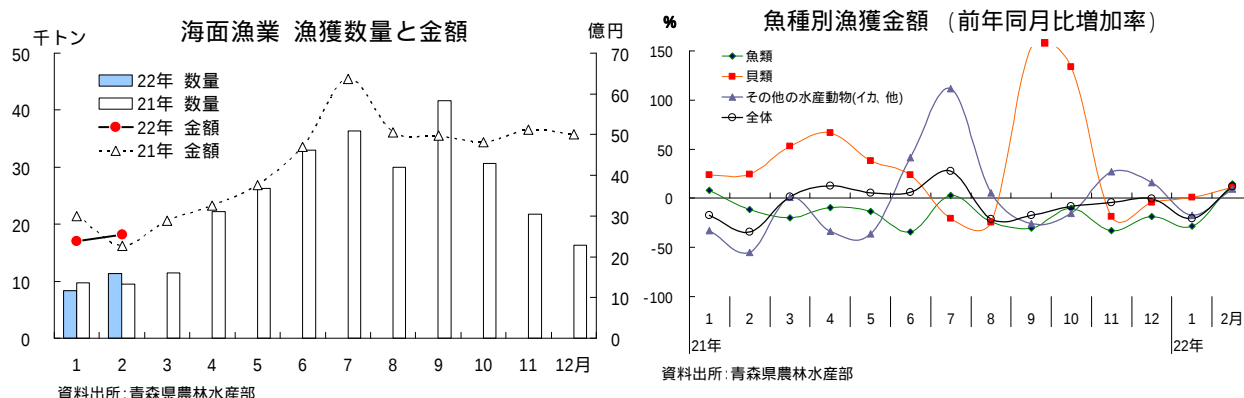


海面漁業

漁獲数量、金額ともに前年同月を上回る

2月の本県海面漁業の漁獲数量は前年同月比19.2%増の1万1,325トン、金額は同11.8%増の25億3,679万円となった。

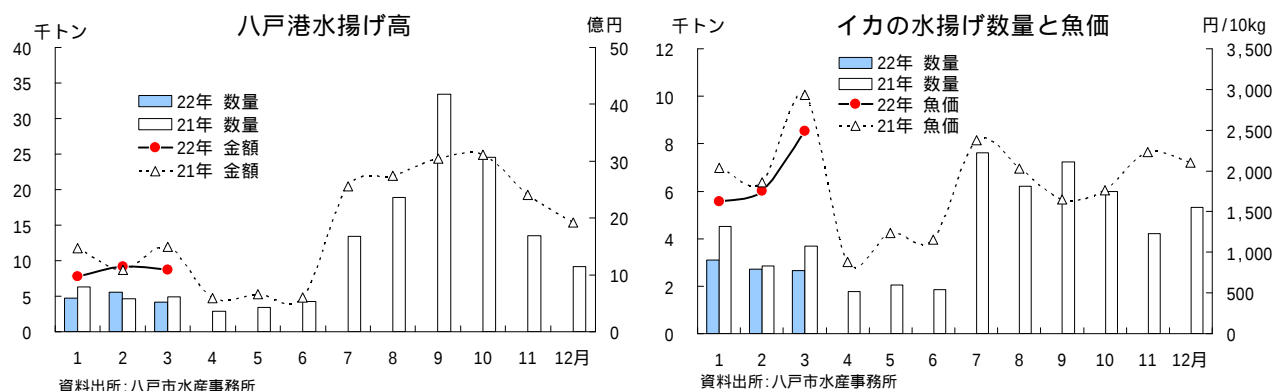
魚種別にみると、「魚類」はスケトウダラ、ヒラメなどの漁獲量が大幅に増加し、数量で同56.1%増の3,777トン、金額で同14.7%増の10億1,824万円となった。「貝類」はホタテガイ(成貝)、赤貝などが大幅に増加し、数量で同14.7%増の4,175トン、金額で同11.1%増の4億9,144万円となった。イカなど「その他の水産動物」は、アカイカ(近海)の水揚げが大幅に減少し、数量で同2.0%減の3,368トンと前年を幾分下回ったものの、ナマコの単価上昇により、金額は9.3%増の10億2,450万円となった。



八戸港水揚げ

数量、金額とも減少、船凍アカイカが大幅に落ち込む

3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比15.2%減の4,166トン、金額は同27.2%減の10億8,767万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同28.3%減の2,647トン、金額は同39.1%減の6億5,967万円となった。内訳をみると、船凍スルメイカ、アメリカオオアカイカが数量、金額とも大幅に増加したものの、この時期主力の船凍アカイカは数量で同81.1%減、金額で同64.6%減と大きく落ち込んだ。この結果、イカの平均単価は同15.0%低下の2,492円/10kgとなった。このほか、機船底引き網漁は、数量が同23.2%増の1,307トンとなったものの、スケトウダラの安値傾向などから平均魚価が大幅に落ち込み、金額は同2.0%減の3億3,399万円と前年を幾分下回った。



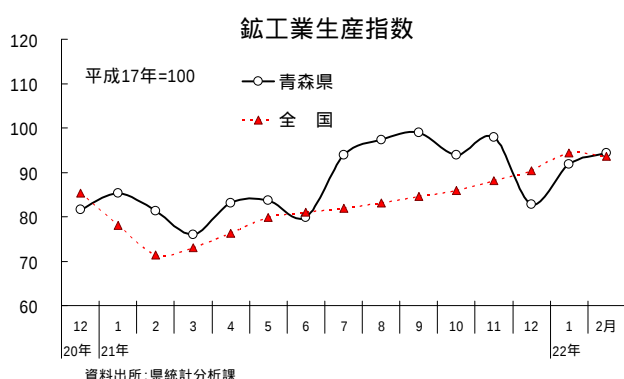
二 次 産 業

鉱工業生産

電気機械、鉄鋼など持ち直しの動き

2月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比2.7%上昇の94.3となった。主要6業種をみると、電気機械が同34.6%、鉄鋼が同23.7%、電子部品・デバイスが同4.7%、パルプ・紙が同2.2%それぞれ上昇した。一方、一般機械は同4.3%、ウエートの高い食料品は同4.1%それぞれ低下した。このほかでは、化学が同46.1%、窯業・土石が同16.7%それぞれ上昇し、金属製品は同35.5%低下した。原指数でみると、全体では前年同月比15.9%上昇の87.4となった。

電気機械、電子部品・デバイスは新興国向け需要の回復などを背景に生産は増加している。鉄鋼はフェロニッケルが東アジアの需要回復から生産水準を引き上げており、鋳物も新興国や自動車向けの需要から持ち直しの動きがみられる。



業種別生産指数(平成22年2月)

業 種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年=100	前月比(%)	平成17年=100	前年同月比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	94.3	2.7	87.4	15.9
食 料 品 (2249.0)	101.8	4.1	86.0	17.3
一般機械 (1254.7)	109.0	4.3	107.7	32.3
電子部品・デバイス (1106.8)	103.1	4.7	95.2	77.3
鉄 鋼 (1008.6)	96.0	23.7	83.7	59.4
パルプ・紙 (807.5)	88.9	2.2	81.2	7.7
電気機械 (550.4)	116.4	34.6	115.3	67.1

資料出所: 県統計分析課

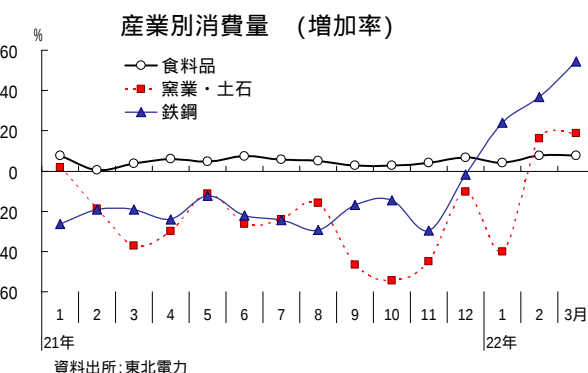
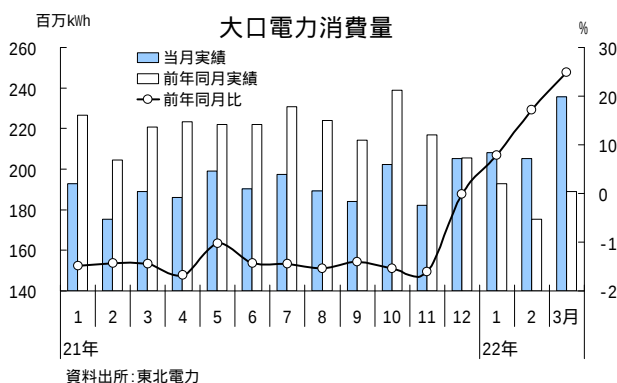
大口電力

製造業の大口電力消費量、3ヶ月連続のプラス

3月の県内大口電力消費量は、前年同月比24.9%増の2億3,584万kWhとなった。うち製造業は同32.8%増の1億7,330万kWhと3ヶ月連続のプラスとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同54.3%増、窯業・土石が同18.9%増、食料品が同7.7%増とそれぞれ前年同月を上回った。このほかでは、機械が同22.4%増、繊維が同19.7%増、化学が同7.4%増、非鉄金属が同2.6%増とそれぞれ前年同月を上回った。一方、パルプ・紙は同5.2%減となった。

県内の大口電力消費量は、今年に入ってから増加傾向にある。鉄鋼、機械は前年同月を大幅に上回って推移しており、上向きの操業が続いていることがうかがわれる。

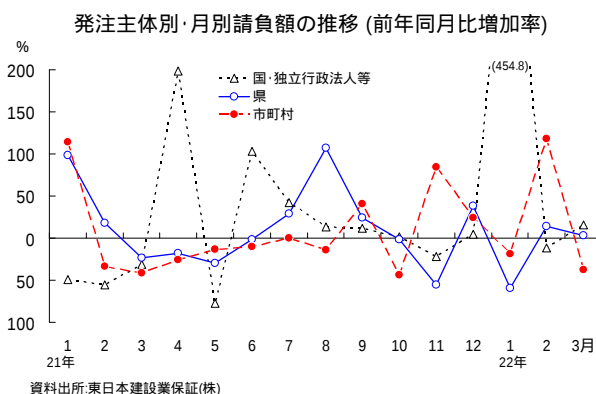
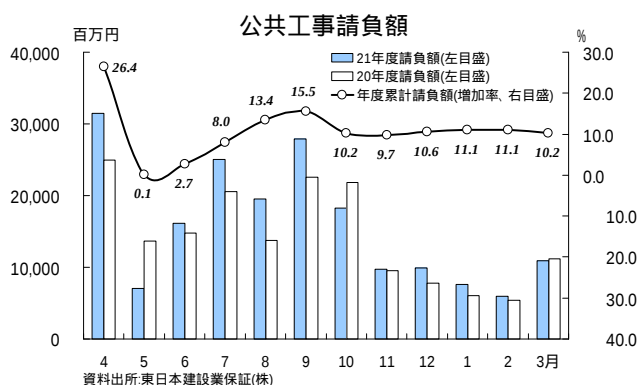


公共工事

平成 21 年度の公共工事請負額、前年比 10.2%増

3 月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 2.4%減の 109 億 3,100 万円となった。当月の請負額は、国が防衛省、国土交通省などの増加により同 28.1%増の 63 億 3,300 万円、ウエートの高い県が三八地域県民局、東青地域県民局などの増加により同 3.1%増の 24 億 5,100 万円とそれぞれ増加したものの、独立行政法人等は新幹線関連工事などの減少により同 85.0%減の 1 億 800 万円、市町村は弘前市、おいらせ町などの減少により同 37.6%減の 19 億 200 万円とそれぞれ減少した。

平成 21 年度の累計工事請負額は前年比 10.2%増の 1,896 億 6,500 万円となった。内訳別では国が 27.4%増、独立行政法人等が 42.2%と大幅に増加したほか、県も 5.7%増となった。一方、市町村は同 6.7%減と前年を幾分下回った。

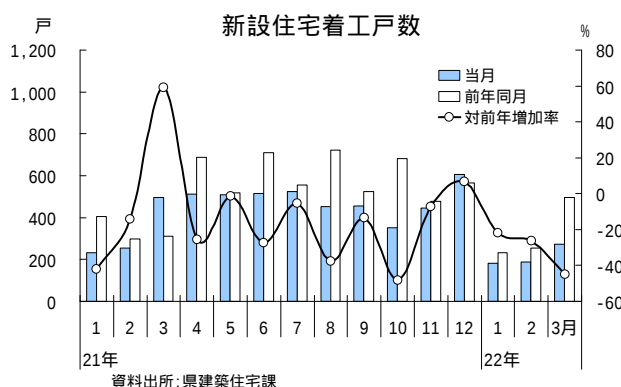


住宅着工

3 ヶ月連続の大幅マイナス、前年同月比 44.8%減

3 月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 44.8%減の 273 戸と 3 ヶ月連続の大幅マイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が同 141.7%増となったものの、持家は同 16.3%減、貸家は同 68.9%減とそれぞれ減少した。地域別にみると、弘前市、三沢市、むつ市で増加したものの、青森市、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、平川市、郡部で減少し、つがる市は横バイとなった。持家は弘前市、八戸市、郡部などで減少した。貸家は三沢市、むつ市、郡部で増加したものの、青森市(161 戸減)、十和田市(42 戸減)で大幅に減少したほか、弘前市、八戸市などでも減少がみられた。分譲住宅は弘前市、十和田市で増加した。

県内の新設住宅着工は、このところ都市部での貸家の減少が目立っており、全体の着工件数は前年を大幅に下回って推移している。



利用関係別戸数 (単位: 戸, %)			
	22年 3月	21年 3月	前年 同月比
持 家	149	178	16.3
貸 家	95	305	68.9
給与住宅	0	0	—
分譲住宅	29	12	141.7
総 戸 数	273	495	44.8

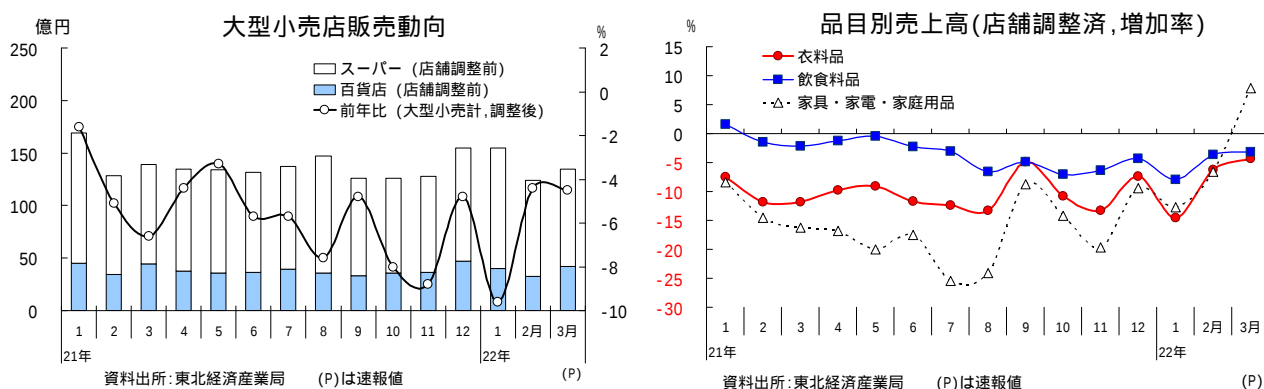
資料出所: 県建築住宅課

三 次 産 業

大型小売店販売

大型小売店販売、20 ヶ月連続のマイナス

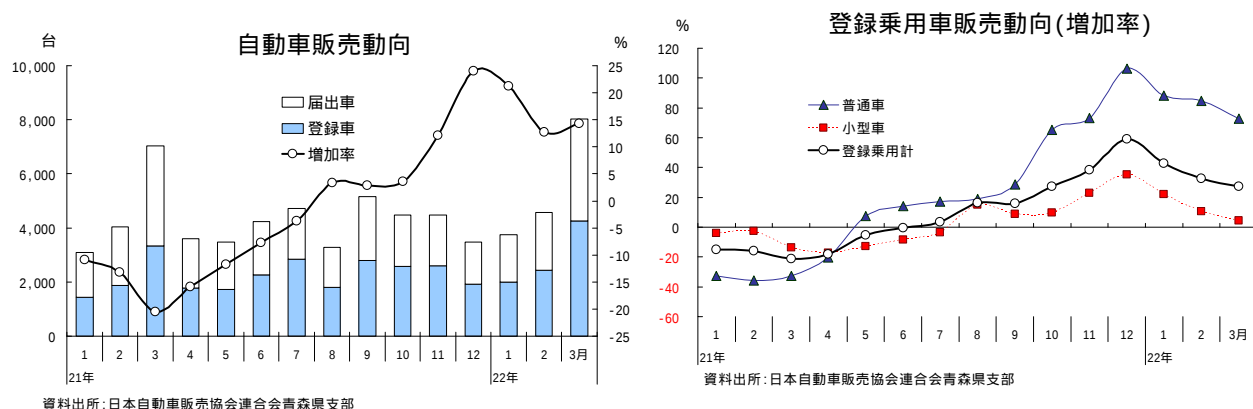
3月の県内大型小売店販売額は、前年同月比4.5%減(速報ベース、店舗調整後)と20ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同5.2%減と42ヶ月連続のマイナス、スーパーは同4.1%減と15ヶ月連続のマイナスとなった。品目別では、衣料品が同4.3%減、ウエートの高い飲食料品が同3.2%減となった。一方、家具・家電・家庭用品は同7.8%増となった。衣料品は寝具などで動きがみられたものの、気温が低めに推移した影響で春物衣料が振るわず、全体では前年を下回った。飲食料品はホワイトデー関連で動きがみられたものの、野菜価格高騰の影響などから生鮮食品などが振るわず全体に低調であった。家具・家電・家庭用品は、薄型テレビや冷蔵庫などのエコポイント商品が好調であったほか、家具、家庭用品は前年を上回る売上げとなった。



自動車販売

8ヶ月連続のプラス、登録乗用車が好調

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比14.3%増の8,039台と8ヶ月連続のプラスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同84.8%増、小型乗用車が同4.5%増となったほか、貨物車も同37.3%増とプラスに転じた。この結果、登録車合計では同27.8%増となり、9ヶ月連続のプラスとなった。届出車は、乗用車が同2.6%減となったものの、貨物車は同15.3%増となり、届出車合計では同2.2%増とプラスに転じた。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同27.4%増となり、全体では同13.0%増と8ヶ月連続のプラスとなった。県内の自動車販売は、エコカー減税、補助金の効果から、環境対応車を中心とした登録乗用車の好調な売上が全体を押し上げている。

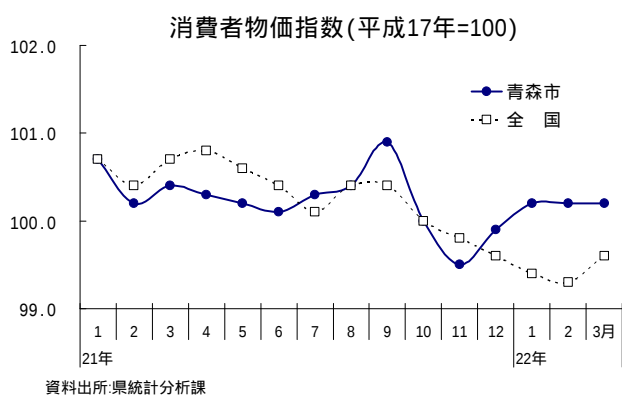


消費者物価指数

前月比横バイ、前年同月比 0.2%下落

3月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.2となり、前月比横バイ、前年同月比0.2%下落となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」が洋服などの値上がりにより1.9%、「交通・通信」がパック旅行などの値上がりにより0.3%それぞれ上昇した。一方、「住居」は家賃などの値下がりにより0.5%、「光熱・水道」は灯油などの値下がりにより0.5%それぞれ下落した。

前年同月との比較では、「被服及び履物」(2.2%)、「交通・通信」(1.7%)、「光熱・水道」(1.3%)、「家具・家事用品」(4.6%)、「教養娯楽」(2.1%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.8となり、前月比0.2%下落、前年同月比0.3%下落となった。



費目別指数の動き(平成22年3月)

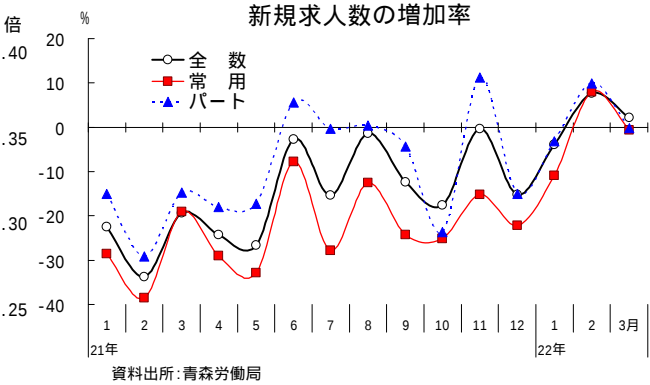
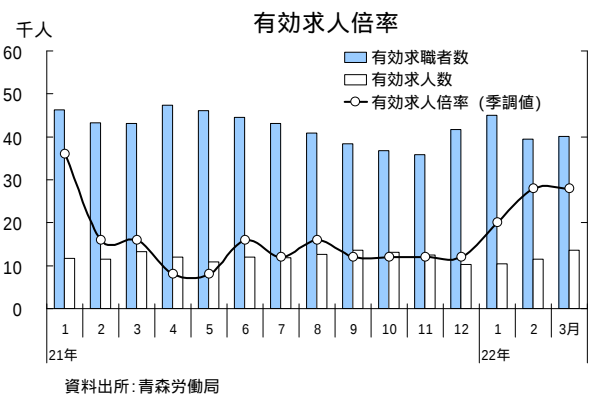
	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	100.2	0.0	0.2
食 料	103.1	0.0	0.8
住 居	98.2	0.5	0.7
光熱・水道	107.0	0.5	1.3
家具・家事用品	91.8	0.3	4.6
被服及び履物	98.4	1.9	2.2
保健医療	97.2	0.1	0.5
交通・通信	99.6	0.3	1.7
教 育	102.1	0.0	0.2
教養娯楽	92.8	0.2	2.1
諸 雑 費	101.3	0.2	0.3

資料出所:県統計分析課

雇用動向

新規求人、製造業で上向きの動き

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比3.1%増の1万3,602人、有効求職者数が同6.9%減の4万124人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比横バイの0.32倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比0.6%減、パート求人数が同0.2%減となったものの、臨時季節求人数は同59.3%増となり、全数では同2.2%増となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、情報通信業、宿泊業などで減少したものの、製造業、教育・学習支援業、複合サービス事業などで大幅に増加した。ほか、運輸業などでも増加がみられた。製造業は鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械などで大幅に増加したほか、ほとんどの業種で増加がみられた。県内の雇用情勢は厳しい状況が続く中、製造業を中心に新規求人にも上向きの動きがみられる。



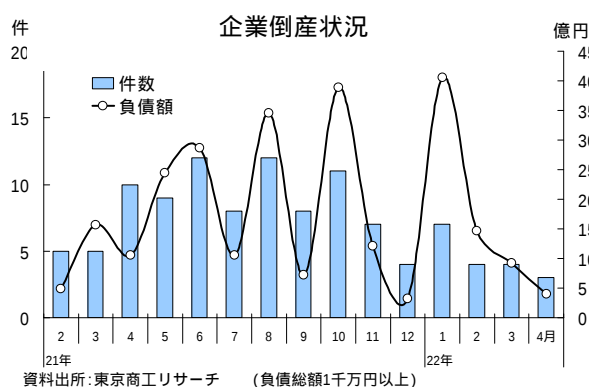
企業倒産

件数、負債総額とも平成 22 年で最小

4 月の県内企業倒産は、件数が前年同月比 1 件減の 3 件、負債総額は同 5 億 2,400 万円減の 3 億 9,600 万円となった。前月比では、件数が 6 件減、負債総額は 6 億 5,800 万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業、小売業、金融業が各 1 件となった。地域別では青森市、東津軽郡、上北郡が各 1 件となった。また、倒産要因は 3 件とも販売不振によるものであった。

当月の県内企業倒産は、大型倒産の発生がなく、件数、負債総額ともに平成 22 年に入って最小となった。件数は 6 ヶ月連続で 1 ケタ台となり、小康状態が続いている。



業種別・原因別件数（平成22年4月）

業 種	件 数
一次産業・鉱業	
建設業	1
製造業	
卸売業	
小売業	1
不動産業	1
運輸・通信業	
サービス業ほか	
合 計	3

原 因	件 数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	3
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合 計	3

資料出所：東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

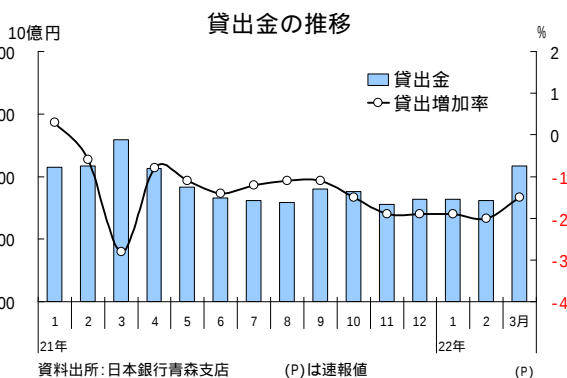
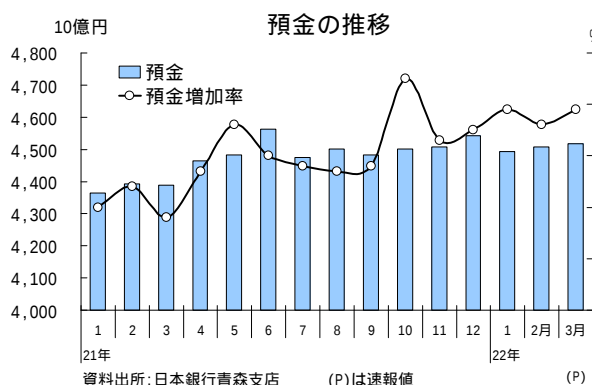
金融動向

貸出金 13 ヶ月連続のマイナス

3 月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比 2.9%増の 4 兆 5,183 億円、貸出金は同 1.5%減の 2 兆 7,167 億円となった。

預金は 41 ヶ月連続で前年を上回った。個人預金、法人預金のプラス幅が縮小したものの、公金預金のプラス幅が拡大し、全体のプラス幅は前月に比べ拡大した。一方、貸出金は 13 ヶ月連続で前年を下回った。地公体向けのプラス幅が縮小したものの、一般法人向け及び個人向けのマイナス幅が縮小し、全体のマイナス幅は前月に比べ縮小した。

県内の金融動向は、預金が堅調に推移する一方、貸出金は個人向け、法人向けの減少傾向が続いている。



青森県景気動向指数

一致系列

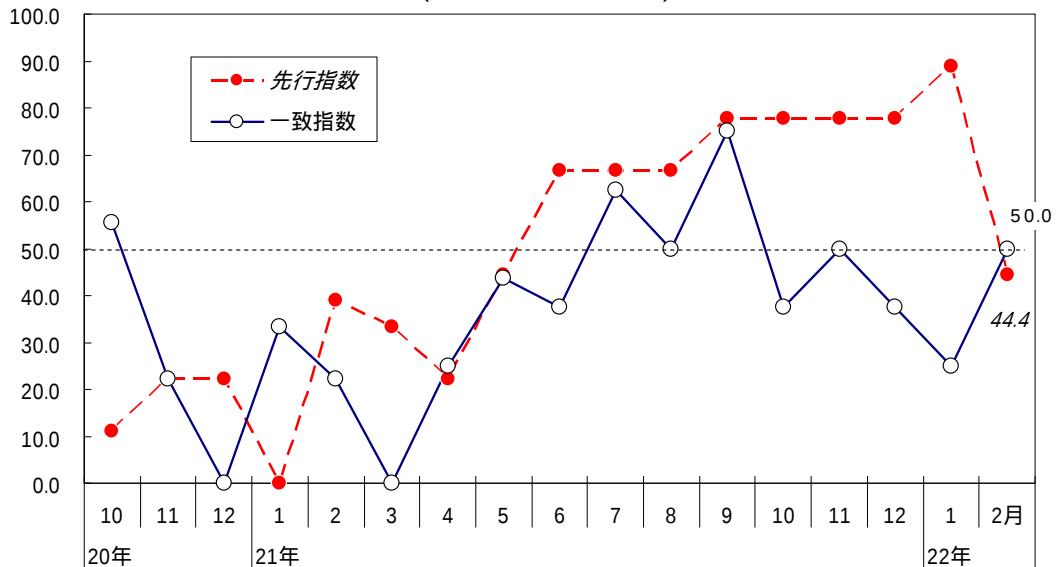
		大型小売店 販売額 (既存店)	鉱工業生産 指数	電気機械 生産指数	大口電力 使用量	有効求人数 (全数)	総実労働 時間数 (全産業)	海上出入 貨物量 (八戸港)	東北自動車 道IC利用 台数	日 銀 券 月中発行高
21年	2月	●	●	●	●	●	●	○	○	●
	3月	●	●	●	●	●	●	●		●
	4月	●	●	●	●	●	○	●		○
	5月	●	○	●	●	●	○	○		—
	6月	●	●	●	○	●	●	○		○
	7月	●	○	○	○	●	○	○		●
	8月	●	○	○	○	●	○	●		●
	9月	●	○	○	○	○	○	○		●
	10月	●	○	○	○	●	●	●		●
	11月	●	○	○	●	●	○	●		○
	12月	○	●	●	●	●	●	○		○
22年	1月	●	●	●	○	●	○	●		●
	2月	○	●	●	○	○	●	●		○

(注1) 5カ月前と比べて改善した指標を○、悪化した指標を●で表示、- は変化なし

(注2) 「東北自動車道IC利用台数」については、休日のETC割引実施の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

青森県景気動向指数の動き (先行指数・一致指数)



資料出所：県統計分析課

景気動向指数（DI）とは

- あらかじめ選定された景気に敏感な経済指標のうち、5カ月前と比べて上昇あるいは拡張を示している指標の割合を表す指数（Diffusion Index）。DIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状判断に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから景気の確認に利用

一致指数が3カ月連続して50%を上(下)回る場合、景気は転換点を迎えたとみなされる。

- DIの算出は、 $[(○:改善指標数 \times 1) + (-:変化なし指標数 \times 0.5)] \div 全指標数 \times 100$ で算出する。

国内景気

概 況

国内景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。個人消費は持ち直している。輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直している。企業の業況判断は改善している。住宅建設は持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は依然として厳しいが、このところ持ち直しの動きがみられる。物価の動向を総合すると、緩やかなデフレ状況にある。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 24 ヶ月連続のマイナス -

3月の大型小売店販売は前年同月比 5.0%減と 24 ヶ月連続のマイナスとなった。業態別にみると、百貨店が同 3.6%減、スーパーは同 5.8%減となった。商品別にみると、衣料品が同 6.3%減、飲食料品が同 4.6%減、その他商品が同 4.1%減となった。

住宅建設

- 16 ヶ月連続のマイナス -

3月の新設住宅着工戸数は前年同月比 2.4%減の 6 万 5,008 戸と 16 ヶ月連続のマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同 3.2%増と 5 ヶ月連続のプラス、分譲住宅が同 8.8%増と 16 ヶ月ぶりのプラスとなった。一方、貸家は同 12.5%減と 16 ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 負債総額 2 ヶ月連続で前年同月を下回る -

3月の企業倒産は件数が前年同月比 14.5%減の 1,314 件、負債総額は同 71.2%減の 3,109 億円となった。倒産件数は 8 ヶ月連続で前年同月を下回った。また、負債 10 億円以上の大型倒産が同 61.2%減の 48 件にとどまり、負債総額は 2 ヶ月連続で前年同月を下回った。

為替動向

- 4 月末終値 94 円 17 銭 -

4月の東京為替市場は 93 円半ばでスタート。月初は米金利上昇観測からドル買いが進み、一時 94 円台に続落。中旬にかけては、ギリシャの財政不安や米株式相場下落などから円が買われ、91 円台まで円高が進んだ。下旬は米金利上昇によるドル買い、ギリシャ支援への EU、IMF の協議妥結観測によるユーロ買いなどを背景に円が売られ、94 円台へ下落。月末終値は 94 円 17 銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 0.3%上昇の 94.0 -

3月の鉱工業生産指数は前月比 0.3%上昇の 94.0(季節調整値)と再び上昇した。上昇に寄与したのは、電気機械工業、輸送機械工業等であった。品目別では普通乗用車、E型半導体集積回路(MEI)等であった。なお、生産予測調査によると、4月は一般機械工業、化学工業等の上昇により当月比 3.7%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

- 9 ヶ月連続のプラス -

4月の国内新車販売は前年同月比 33.5%増の 22 万 2,095 台と 9 ヶ月連続のプラスとなった。内訳別では、乗用車が同 36.8%増、貨物車が同 9.9%増となった。乗用車は普通乗用車が同 59.3%増と 10 ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 15.6%増と 9 ヶ月連続のプラスとなった。

完全失業率

- 完全失業者数 17 ヶ月連続の増加 -

3月の完全失業率は前月比 0.1 ポイント上昇の 5.0%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 15 万人増の 350 万人と 17 ヶ月連続の増加。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 2 万人減の 101 万人、リストラ等勤め先都合が同 5 万人増の 111 万人などとなった。

消費者物価指数

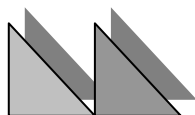
- 前月比 0.3%上昇、前年同月比 1.1%下落 -

3月の全国消費者物価指数(2005 年=100)は 99.6 となり前月比 0.3%上昇、前年同月比は 1.1%下落となった。前月に比べ被服及び履物、教養娯楽、交通・通信などが上昇した。なお、生鮮食品を除く総合指数は 99.5 となり前月比 0.3%上昇、前年同月比は 1.2%下落となった。

国際収支

- 黒字幅拡大、経常収支 1 兆 4,706 億円 -

2月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比 3,358 億円増の 1 兆 4,706 億円となった。所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したほか、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、貿易収支が 7,780 億円、所得収支が 8,598 億円のそれぞれ黒字となった。一方、サービス収支は 847 億円、経常移転収支は 826 億円のそれぞれ赤字となった。

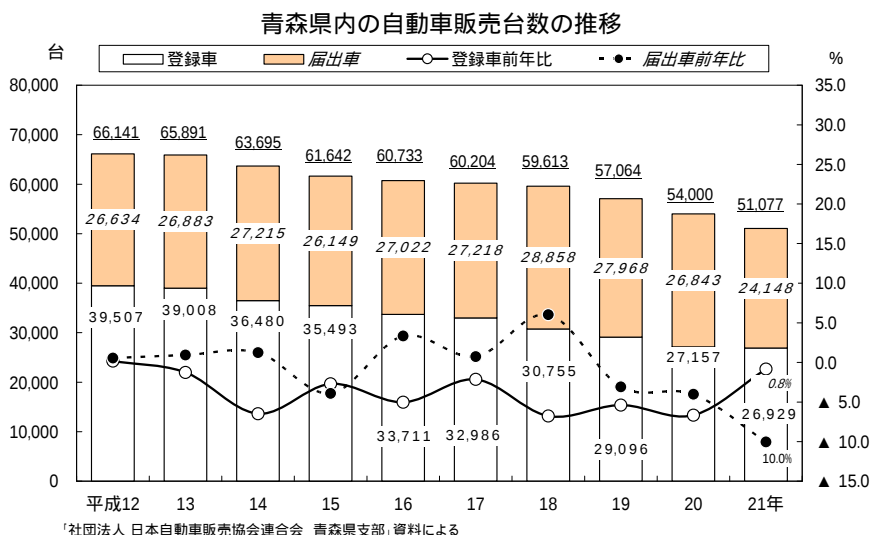


今月の統計

平成 21 年の青森県内自動車販売

日本自動車販売協会連合会青森県支部の資料によると、平成 21 年の青森県内の自動車販売台数は、前年比 5.4%減の 5 万 1,077 台となり、9 年連続で前年を下回った。

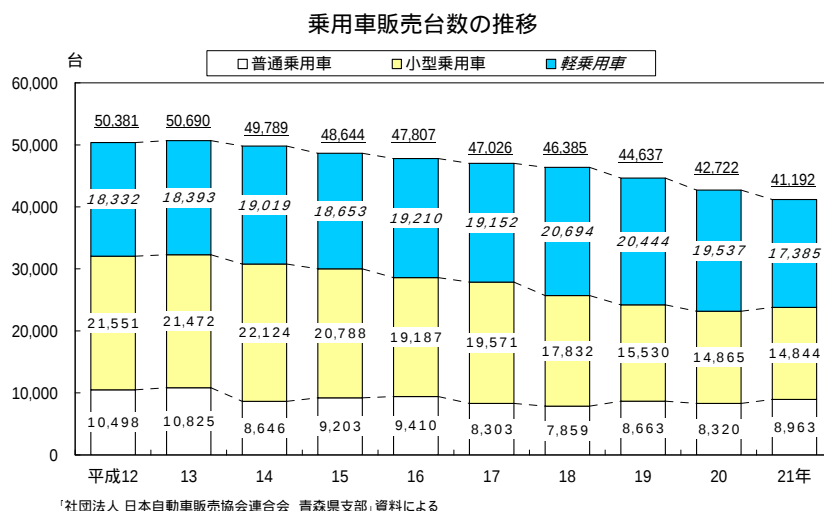
これを内訳別にみると、登録車が同 0.8%減の 2 万 6,929 台(シェア 52.7%)、届出車(軽自動車)が同 10.0%減の 2 万 4,148 台(シェア 47.3%)となった。登録車は 9 年連続、届出車は 3 年連続で前年を下回った。



乗用車は自動車総販売台数の約 8 割を占めており、その販売動向は個人消費の動向を探る重要な指標の一つとなっている。

平成 21 年の乗用車販売台数は、前年比 3.6%減の 4 万 1,192 台となり、8 年連続で減少した。車種別にみると、届出乗用車(軽乗用車)は 3 年連続で減少し、同 11.0%減の 1 万 7,385 台と 1 万 8 千台を割り込んだ。一方、登録乗用車をみると、小型乗用車が同 0.1%減の 1 万 4,844 台とほぼ前年並みとなり、普通乗用車は同 7.7%増の 8,963 台となった。

登録乗用車は年半ばまでは低調に推移したものの、エコカー減税、補助金等の経済対策効果から、年後半にかけて環境対応車を中心に売上台数を伸ばした。なお、普通乗用車は平成 22 年に入ってから前年比 2 ケタ台の伸びで好調に推移している。



(注) 小型乗用車...排気量 660cc 超 2000cc 以下、全長 4,700mm、全幅 1,700mm、全高 2,000mm 以内の乗用車
 普通乗用車...上記数値を 1 項目でも上回る乗用車
 届出乗用車...排気量 660cc 以下の軽乗用車

県内経済

- 6 日 **県境の産廃撤去、2009 年度は 23 万 745 トン**
 県の発表によると、青森・岩手県境の産業廃棄物不法投棄問題に関わる田子町側現場から撤去した 2009 年度の廃棄物は、目標の 22 万 3 千トンを超え 23 万 745 トンとなった。田子町側の産廃推定量 99 万 9 千トンのうち 09 年度までの撤去量は 53.6%の 53 万 5,904 トン。
- 11 日 **弘前市長選、葛西憲之氏が初当選**
 任期満了に伴う弘前市長選で、即日開票の結果、新人で前副市長の葛西憲之氏が初当選を果たした。
- 14 日 **県内各地で強風被害**
 県内は 13 日から 14 日にかけて発達した低気圧の影響で雪交じりの強風に見舞われ、各地で建物、農業施設で被害が出たほか、交通機関にも運休、欠航が相次いだ。県のまとめによると、この暴風雪、波浪による被害総額(27 日現在)は 6,539 万 7 千円となった。
- 22 日 **県の公共事業本工事費、上半期目標は 80.2%**
 県は 2010 年度公共事業関係当初予算額の本工事費 738 億 2,400 万円のうち、上半期(4-9 月)の発注目標を 80.2%の 592 億 1,200 万円に設定した。
- 28 日 **雇用創出特別支援枠、50 億円分拡大**
 県は今年 1 月に創設した特別補償融資制度「雇用創出特別支援枠」について、融資枠を 50 億円分増枠すると発表した。融資枠の増額は 4 度目で総額 150 億円となる。
- 30 日 **青森市発注工事の入札談合で指名停止処分**
 青森市発注の土木工事をめぐる入札談合問題で、青森市は公正取引委員会から排除措置命令が出た建設業者 27 社と談合があったと認定された 1 社を 2~6 ヶ月の指名停止にすると発表した。また、県はこの 28 社に対し 6 ヶ月の指名停止処分を発表した。

国内経済

- 8 日 **「街角景気」の現状判断指数、4 ヶ月連続で上昇**
 内閣府が発表した 3 月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は、前月比 5.3 ポイント上昇の 47.4 と 4 ヶ月連続で上昇し、2007 年 4 月(49.7)以来の水準に達した。
- 13 日 **2009 年度の企業物価指数、6 年ぶり下落**
 日本銀行の発表によると、2009 年度の国内企業物価指数(2005 年=100、速報値)は前年度比 5.2%下落の 102.6 となった。下落は 6 年ぶり、下落率は比較可能な 1961 年以降では 86 年度と並んで過去最大。
- 16 日 **4 月の月例報告、景気の基調判断据え置き**
 政府は 4 月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断について「着実に持ち直してきている」とし、3 月の判断を据え置いた。
- 19 日 **薄型テレビ、平均で一家に 1 台**
 内閣府が発表した消費動向調査によると、2010 年 3 月末時点の 100 世帯(単身世帯を除く一般世帯)当たりの薄型テレビ保有台数は、前年同期比 30.0 台増の 108.5 台となり、平均で初めて一家に 1 台を突破した。
- 22 日 **全国スーパー売上高、13 年連続マイナス**
 日本チェーンストア協会の発表によると、2009 年度の全国スーパー売上高は既存店ベースで前年度比 4.4%減と 13 年連続のマイナスとなった。
- 30 日 **日銀、2011 年度の消費者物価指数プラス予測**
 日本銀行は金融政策決定会合でまとめた「経済・物価情勢の展望(展望リポート)」で、2011 年度の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年度比 0.1%上昇し、3 年ぶりにプラスに転じるとの予想を示した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件 数 (件)	負債総額 (億円)				
2004(H16)	715,020	518,681	404,000	1.732	13,679	78,177	98.7	1,189,049	114,803	214,672
2005(H17)	736,324	526,410	408,548	1.623	12,998	67,035	100.0	1,236,175	117,818	213,284
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.5	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,485	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,485	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2009(H21)	1 779,825	554,956	433,735	1.824	1,360	8,390	78.1	70,688	5,432	18,063
	2 761,880	559,071	434,557	1.795	1,318	12,292	71.4	62,303	7,658	14,513
	3 765,414	567,747	437,537	1.776	1,537	10,782	73.0	66,628	15,898	16,510
	4 764,847	567,707	433,783	1.756	1,329	5,219	76.3	66,198	3,927	15,954
	5 768,223	565,972	433,094	1.746	1,203	5,399	79.8	62,805	4,961	16,180
	6 758,829	570,988	430,585	1.703	1,422	4,771	81.0	68,268	8,101	16,022
	7 762,666	565,033	429,099	1.697	1,386	3,710	81.9	65,974	8,505	17,356
	8 759,799	564,256	426,508	1.694	1,241	2,842	83.1	59,749	8,094	15,704
	9 758,706	565,973	429,087	1.680	1,155	3,088	84.6	61,181	12,721	14,939
	10 756,165	562,005	426,508	1.680	1,261	2,903	85.9	67,120	8,946	15,609
	11 757,397	566,623	425,373	1.674	1,132	6,948	88.1	68,198	7,238	16,215
	12 781,778	569,485	428,567	1.655	1,136	2,956	90.4	69,298	7,486	20,691
2010(H22)	1 778,306	567,757	425,925	1.649	1,063	26,032	94.3	64,951	5,349	17,147
	2 762,861	569,943	425,544	1.641	1,090	4,388	93.7	56,527	5,845	14,023
	3 768,243				1,314	3,109	P 94.0	65,008		P 15,816
前月比 %	0.7	0.4	-0.1	-0.008% イト	20.6	-29.1	0.3	15.0	9.3	-1.2
前年同月比%	0.4	1.9	-2.1	-0.154% イト	-14.5	-71.2	30.7	-2.4	-23.7	-5.0
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2005年 = 100	消費者 物価指数 2005年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完 全 失業率 (季調済) (%)	東証1部 平均株価 (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2004(H16)	4,768	98.4	100.3	-	4.7	11,166.37	186,184	844,543	108.17	126.864
2005(H17)	4,748	100.0	100.0	-	4.4	12,411.93	182,591	846,897	110.21	138.398
2006(H18)	4,642	102.2	100.3	-	4.1	16,117.45	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	104.0	100.3	-	3.8	16,990.46	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	108.8	101.7	-	4.0	12,142.80	162,802	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	103.0	100.3	-	5.1	9,331.18		1,049,397	93.61	153.228
2009(H21)	1 256	104.7	100.7	86.9	4.2	8,331.49	-1,327	1,010,958	90.41	143.107
	2 325	104.2	100.4	83.9	4.4	7,694.78	11,348	1,009,354	92.50	139.699
	3 463	104.0	100.7	83.6	4.8	7,764.58	15,346	1,018,549	97.87	139.827
	4 236	103.4	100.8	84.9	5.0	8,767.96	6,606	1,011,473	99.00	143.336
	5 245	102.9	100.6	86.4	5.1	9,304.43	13,114	1,024,012	96.30	141.840
	6 319	102.5	100.4	87.3	5.3	9,810.31	12,794	1,019,175	96.52	144.971
	7 372	102.9	100.1	88.5	5.6	9,691.12	13,292	1,022,657	94.50	146.320
	8 264	102.9	100.4	89.8	5.4	10,430.35	11,829	1,042,340	94.84	150.133
	9 389	102.9	100.4	91.3	5.3	10,302.87	15,767	1,052,598	91.49	148.890
	10 340	102.1	100.0	92.8	5.2	10,066.24	13,950	1,056,769	90.29	151.725
	11 369	102.1	99.8	94.9	5.3	9,640.99	10,993	1,073,712	89.19	151.370
	12 322	102.1	99.6	96.5	5.2	10,169.01	9,156	1,049,397	89.55	153.228
2010(H22)	1 320	102.4	99.4	99.8	4.9	10,661.12	P 8,998	1,053,070	91.16	153.391
	2 396	102.4	99.3	100.0	4.9	10,175.13	P 14,706	1,051,079	90.28	154.897
	3 580	P 102.6	99.6	P 101.1	P 5.0	10,671.49		1,042,715	90.52	159.782
前月比 %	46.5	0.2	0.3	1.1% イト	0.1% イト	4.9	-	-0.8	0.3	3.2
前年同月比%	25.3	-1.3	-1.1	-	0.2% イト	37.4	29.6	2.4	-7.5	14.3
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人 口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態 (人) (転入 - 転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件 数 (件)	負債総額 (百万円)		
2004(H16)	1,459,478	-6,907	-1,056	43,568	29,378	118	54,410	822,092	1,791
2005(H17)	1,449,732	-7,491	-283	42,940	28,748	120	25,451	790,713	2,082
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286				102	40,856		
2009(H21) 2	1,392,029	-308	-78	43,935	27,169	5	490	40,929	399
3	1,391,164	-5,053	-45	43,889	27,585	5	1,569	57,399	576
4	1,385,598	-65	-315	44,649	27,131	10	1,054	45,917	129
5	1,385,096	-182	158	44,830	26,833	9	2,450	31,669	65
6	1,384,450	-9	-130	45,632	26,657	12	2,870	48,196	190
7	1,383,903	-32	165	44,745	26,615	8	1,052	39,000	121
8	1,383,441	7	-50	45,010	26,590	12	3,457	38,771	78
9	1,383,069	-140	-37	44,826	26,800	8	723	40,185	66
10	1,382,517	-75	-67	45,019	26,761	11	3,888	29,088	113
11	1,381,946	-47	-54	45,075	26,551	7	1,208	43,002	71
12	1,381,400	-29	-517	45,423	26,635	4	327	35,099	57
2010(H22) 1	1,380,834	-276	436	44,928	26,633	7	4,051	35,791	86
2	1,379,828	-262	-78	45,072	26,618	4	1,462	36,699	35
3	1,379,086	-4,489	-150	P 45,183	P 27,167	4	920	52,486	83
4	1,373,997					3	396		
前月比 %	-0.4	-	-	0.2	2.1	-25.0	-57.0	43.0	137.1
前年同月比%	-0.8	-	-	2.9	-1.5	-70.0	-62.4	-8.6	-85.6
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

企業倒産は負債額1千万円以上

手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2004(H16)	96.8	8,971	4,788	3,635	964	231,700	86,268	0.57	0.37
2005(H17)	100.0	7,558	4,242	2,682	841	195,425	74,883	0.67	0.44
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.71	0.48
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.69	0.47
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	87.3	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816		
2009(H21) 2	81.4	255	92	143	25	5,405	1,363	0.46	0.29
3	76.0	495	178	305	40	11,199	2,376	0.49	0.29
4	83.1	512	358	147	60	31,491	8,948	0.47	0.27
5	83.7	510	349	135	62	7,081	2,864	0.49	0.27
6	79.8	514	312	187	53	16,175	6,135	0.54	0.29
7	94.0	526	317	170	61	25,051	5,735	0.49	0.28
8	97.3	452	303	135	56	19,568	9,758	0.57	0.29
9	98.9	454	290	129	52	27,905	13,960	0.53	0.28
10	94.0	353	242	94	39	18,264	6,221	0.48	0.28
11	98.0	445	242	173	45	9,746	1,515	0.53	0.28
12	82.8	606	217	357	51	9,872	3,605	0.52	0.28
2010(H22) 1	91.8	183	114	62	18	7,594	1,066	0.55	0.30
2	P 94.3	188	102	72	19	5,982	1,553	0.59	0.32
3		273	149	95	29	10,931	2,451	0.51	0.32
前月比 %	2.7	45.2	46.1	31.9	52.6	82.7	57.8	-0.08%	0.00%
前年同月比%	15.9	-44.8	-16.3	-68.9	-27.5	-2.4	3.1	0.02%	0.03%
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

求人倍率の年次の欄は年度計数

公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新 車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2005年 = 100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2004(H16)	184,957	33,711	47,807	100.0	308,706	178,484	25,464	-	-
2005(H17)	180,137	32,986	47,026	100.0	286,255	168,420	23,479	-	-
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.2	299,079	158,530	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	99.9	286,305	141,530	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.3	291,752	143,144	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.2	302,596			-	-
2009(H21) 2	12,851	1,871	3,298	100.2	343,292	16,099	2,056	-	
3	13,939	3,333	5,647	100.4	300,598	14,024	1,670	-	
4	13,466	1,769	2,935	100.3	344,718	15,679	1,966	24.5	-43.6
5	13,400	1,727	2,832	100.2	288,713	16,636	1,955	-	
6	13,162	2,257	3,338	100.1	252,392	16,263	1,849	-	
7	13,744	2,844	3,848	100.3	305,813	14,990	1,814	37.0	-35.0
8	14,736	1,799	2,643	100.4	322,959	13,710	1,506	-	
9	12,576	2,807	4,183	100.9	313,639	12,052	1,415	-	
10	12,611	2,567	3,701	100.0	263,198	10,562	1,159	37.5	-26.4
11	12,807	2,605	3,491	99.5	245,526	9,846	1,025	-	
12	15,506	1,922	2,739	99.9	364,165	10,656	1,189	-	
2010(H22) 1	15,463	1,997	3,093	100.2	281,639	16,722	2,573	34.3	-27.4
2	12,417	2,436	3,704	100.2	235,952	13,368	1,729	-	
3	P 13,448	4,258	6,381	100.2	282,451	10,561	1,317	-	
前月(期)比%	-	74.8	72.3	0.0	19.7	-21.0	-23.8	-3.2ポイント	-1.0ポイント
前年同月(期)比%	-4.5	27.8	13.0	-0.2	-6.0	-24.7	-21.1	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	青森県労働局	県統計分析課	青森銀行	

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚げ)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2004(H16)	267,724	312	196	142,787	28,689	11,667	45,253	65,236	106,412
2005(H17)	270,487	265	166	149,899	24,335	11,876	44,996	70,766	119,970
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)				139,275	21,694	9,692	19,401	113,721	103,957
2009(H21) 2	37,549	207	99	4,598	1,090	833	1,152	8,101	7,201
3	41,785	220	108	4,911	1,493	718	819	8,519	7,368
4	35,800	230	148	2,857	588	553	2,064	10,805	8,907
5	27,539	260	-	3,427	662	1,097	1,015	8,370	9,576
6	18,833	278	-	4,233	600	1,022	1,437	7,372	8,379
7	12,857	329	-	13,406	2,560	813	1,415	9,821	10,200
8	4,111	348	-	18,848	2,746	688	4,042	10,459	5,949
9	24,814	186	121	33,463	3,041	844	869	5,713	8,097
10	23,337	206	161	24,529	3,118	943	982	6,101	9,663
11	22,133	226	136	13,560	2,404	770	2,235	12,463	9,167
12	26,377	243	126	9,122	1,921	610	1,976	10,646	10,137
2010(H22) 1	37,708	230	135	4,696	978	720	3,468	11,225	9,012
2	36,169	232	129	5,570	1,145	1,087	1,665	7,278	6,618
3	37,107	242	140	4,166	1,088	578	1,445	16,809	11,093
前月比 %	2.6	4.3	8.5	-25.2	-5.0	-46.8	-13.2	131.0	67.6
前年同月比%	-11.2	10.0	29.6	-15.2	-27.2	-19.5	76.4	97.3	50.6
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			パスポート 発行件数 (件)
	気温 (度C)	降水量(ml)	日照時間(h)	
2009(H21)	10.6	1,459.5	1,563.7	17,019
2009(H21) 2	0.2	135.5	67.1	1,410
3	2.6	77.0	124.8	1,619
4	9.0	113.5	211.2	1,655
5	14.2	48.5	211.4	1,006
6	17.3	76.0	146.6	1,260
7	20.8	258.5	124.6	1,380
8	21.9	118.0	142.1	1,660
9	18.4	109.0	172.4	1,502
10	13.9	151.0	167.7	1,359
11	7.5	116.0	88.5	1,110
12	1.4	129.0	41.7	1,342
2010(H22) 1	-0.5	175.5	42.3	1,566
2	-1.0	77.5	87.8	1,329
3	1.8	111.0	101.6	1,550
前月比 %	2.8度C	33.5ml	13.8h	16.6
前年同月比%	-0.8度C	34.0ml	-23.2h	-4.3
資料出所	青森地方気象台			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2007 (H19)			
1～3月	-20.3	-10.5	-3.2
4～6月	-25.4	-9.3	-25.5
7～9月	-21.9	2.0	-20.7
10～12月	-25.4	-33.3	-25.9
2008 (H20)			
1～3月	-29.1	-39.6	-30.5
4～6月	-35.0	-52.1	-35.2
7～9月	-44.6	-40.4	-14.3
10～12月	-50.9	-72.7	-29.4
2009 (H21)			
1～3月	-32.1	-54.2	-39.1
4～6月	-52.6	-32.6	-43.4
7～9月	-35.2	-11.4	-52.5
10～12月	-35.7	-9.8	-29.4
2010 (H22)			
1～3月	-31.6	-12.8	-35.8
4～6月	-26.3	-21.3	-34.0
資料出所	青森銀行BSI('10.4～6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2009(H21) 2	303,523	184,081	239,660	511	189	373	44	67	58
3	303,277	183,931	239,608	940	429	593	206	33	123
4	302,141	182,719	238,742	436	170	393	140	48	117
5	302,503	183,298	238,729	435	197	383	104	64	126
6	302,437	183,206	238,654	603	243	452	126	84	120
7	302,324	183,072	238,596	742	316	587	112	66	111
8	302,385	183,129	238,510	439	225	370	100	44	83
9	302,305	183,134	238,421	689	327	563	82	45	153
10	302,143	183,041	238,380	607	283	544	58	49	96
11	302,068	182,966	238,316	554	256	605	60	61	156
12	301,982	182,919	238,188	470	208	387	107	94	141
2010(H22) 1	301,793	182,938	238,087	478	235	415	23	12	67
2	301,519	182,873	238,036	583	301	525	17	29	86
3	301,356	182,711	238,060	1,096	564	767	45	34	104
4	300,263	181,741	237,043						
前年同月比%	-0.4	-0.6	-0.4	88.0	87.4	46.1	164.7	17.2	20.9
	-0.6	-0.5	-0.7	16.6	31.5	29.3	-78.2	3.0	-15.4
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2009(H21) 2	0.19	0.19	0.27	2	170	1	30	0	0
3	0.22	0.23	0.28	0	0	2	1,300	0	0
4	0.19	0.20	0.24	0	0	0	0	3	174
5	0.19	0.18	0.24	6	1,960	0	0	0	0
6	0.21	0.22	0.26	7	556	1	14	2	2,030
7	0.22	0.20	0.26	4	662	0	0	0	0
8	0.23	0.25	0.32	5	780	2	260	3	1,250
9	0.24	0.32	0.35	3	250	1	210	1	146
10	0.24	0.35	0.33	2	170	2	1,030	1	1,800
11	0.22	0.32	0.32	3	460	0	0	2	328
12	0.17	0.19	0.24	1	30	1	50	0	0
2010(H22) 1	0.17	0.16	0.21	2	2,365	0	0	2	290
2	0.23	0.22	0.26	1	50	0	0	0	0
3	0.26	0.27	0.31	0	0	1	60	1	300
4				1	300	0	0	0	0
前月比 %	0.03 ポイント	0.05 ポイント	0.05 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-100.0	-100.0
前年同月比%	0.04 ポイント	0.04 ポイント	0.03 ポイント	-	-	-100.0	-100.0	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による